

# 産業建設常任委員会記録

平成 2 9 年 5 月 3 0 日

【開催日】 平成29年5月30日

【開催場所】 第1委員会室

【開会・散会時間】 午前11時～午後0時7分

【出席委員】

委員長	中村博行	副委員長	長谷川知司
委員	岩本信子	委員	杉本保喜
委員	松尾数則	委員	山田伸幸

【欠席委員】

なし

【委員外出席議員等】

議長	尾山信義	副議長	三浦英統
----	------	-----	------

【執行部出席者】

副市長	古川博三	産業振興部長	芳司修重
産業振興部次長兼 農林水産課長	高橋敏明	商工労働課長	白石俊之
商工労働課課長補 佐	山本修一	商工労働課主査 兼交通政策係長	工藤歩
商工労働課商工労働 係長	福田智之		

【事務局出席者】

局長	中村聡	庶務調査係書記	梅野貴裕
----	-----	---------	------

【審査事項】

- 1 山陽小野田市中小企業振興推進計画について
- 2 その他

## 1 山陽小野田市中小企業振興推進計画について

### 【議事の概要】

- ・ 平成27年度に策定した山陽小野田市中小企業振興基本条例を受けて、具体的な計画となる山陽小野田市中小企業振興推進計画を3月に策定した。
- ・ 本市には約2,000社の事業所があり、その約95%が中小企業、更にその87%が小規模事業所である。
- ・ 国は平成22年に中小企業憲章、平成25年に産業競争力強化法、平成26年に小規模企業振興基本法等を打ち出した。
- ・ 平成28年10月に中小企業者、大企業者、関係団体（商工会議所）、学術研究機関（山口東京理科大学）、市民（消費者の会の会員）で構成される山陽小野田市中小企業振興協議会を設置した。4回開催し、市としての行動計画となる推進計画を策定した。
- ・ 19ページから23ページには、国、県、やまぐち産業振興財団等の制度や事業を記載している。
- ・ 12ページから18ページには、平成28年8月から9月に実施した市内中小企業アンケートを掲載している。
- ・ 本市に求める支援策として多かったものは、人材育成の支援、各種講座、セミナーの開催、求人活動の支援、雇用に関する情報提供であった。
- ・ 平成28年11月21日に小野田商工会議所、山陽商工会議所、ハローワークと共同して求人票の書き方セミナーを開催した。
- ・ 平成29年2月5日の日曜日に小野田サンパークで合同就職面接会を開催し、112人が参加された。今年度も8月20日に就職説明会、平成30年2月に合同就職面接会の開催を予定している。
- ・ 平成28年7月25日に山口東京理科大学、市、小野田商工会議所、山陽商工会議所の4者による連携推進協議会を設置した。
- ・ 市が策定した企業ガイドブックを大学の教授に、商工会議所を通じて大学が作成したシーズ集を市内の各事業所に配布した。また、両商工会議所の会報に大学の研究の紹介を掲載するなど、地元企業とのマッチングの支援も行っている。
- ・ 推進計画は毎年検証する。現在策定を進めている第2次山陽小野田市総合

計画の方針との整合性を図り、必要に応じて見直し等も行う。

**【主な質疑】**

山田伸幸委員 設問項目の中に事業者の年齢、男女別等がないのはなぜか。

山本商工労働課課長補佐 今回のアンケートは事業所を対象に実施したので、そのような項目は設けていない。

山田伸幸委員 事業主によって要望項目は変わってくると思う。市が示した項目以外に自由記述は求めたのか。

山本商工労働課課長補佐 商工会議所の皆様にも御意見等を頂き、回答をしやすくするために簡易なものとした。次回アンケートではそのような項目も設けたい。

山田伸幸委員 丸亀市では、デザイナーを活用して商品パックの改善等を行い、販売促進に努めるという支援をしていた。そのような支援がこれから盛り込まれる可能性はあるのか。

山本商工労働課課長補佐 事業者から事業所のPR、情報発信に困っているという御意見を頂いている。情報発信のセミナー等の展開やテーマごとに国、県、市が行っている情報発信の支援メニューの一覧を作成しようと考えている。

山田伸幸委員 商品パッケージを変えただけで売上げを大きく伸ばした例もある。デザイナーを派遣できるような体制が必要ではないかと思うがどうか。

芳司産業振興部長 業種の違いがあると思う。山陽小野田市の場合はどちらかといえば製造業が中心なので、技術開発の支援が求められていると思う。山口東京理科大学との産学官の連携で、それぞれが技術開発やイノベーションに取り組めるような体制づくりに努めていきたい。丸亀市で特に参考になったのが、ガイドブックである。事業者のニーズに合わせた国や市の支援策が非常に分かりやすかったので、本年度から作成に向けて取り組んでいきたい。

岩本信子委員 今回の推進計画には、実施事業名は載っているが、具体的なアクションプランが示されていない。

芳司産業振興部長 この推進計画の中で上げている事業名は、本市の産業振興に関わる実施計画名や事務事業名になるので、その意味では別につくらずともそのままアクションプランといえる。

岩本信子委員 具体的なアクションプランを入れていかなければ中小企業者には分かりにくいと思う。また、山陽地区と小野田地区で二つの商工会議所があることについては、どう考えているのか。

芳司産業振興部長 訪問強化という項目も上げている。この推進計画を各事業業者に単に配って手を挙げてもらうのではなく、商工会議所側とも連携をとって毎年直接訪問をして伝えながら企業の実態把握に努めていきたい。商工会議所の件については、それぞれ独立した団体なので、こちらからどうこう言うことはできない。ただし、両商工会議所の方には頻繁に集まっていたいただいて情報共有をしているので、連携は更に強化していけるものだと考えている。

杉本保喜委員 中小企業振興協議会についてお聞きしたい。

山本商工労働課課長補佐 推進計画の策定に当たり、商工労働課が事務局となって山陽小野田市中小企業振興協議会を立ち上げた。委員は8名、中小企業者、中小企業の代表の方、大企業者、大企業の代表の方、関係団体として市内の二つの会議所の代表の方、学術研究機関として山口東京理科大学の先生、市民の代表の方で消費者の会の代表の方で構成されている。条例、計画の趣旨を説明し、事務局で考えた計画案について協議を行い、今回の策定に至った。

杉本保喜委員 協議会の構成については、要綱で15人以内となっているが、実際は8名である。金融機関の関係者、学識経験者もいない。そして4回の開催で3回欠席されている方もいる。また、協議会の議事録に終了時刻が書いていないので協議した時間が分からない。それから推進計画には現状分析が必要だと思うがどうか。

芳司産業振興部長 分析等々については、まだサンプルが十分ではない。定期的なアンケートの実施などによって山陽小野田市の企業の実態を把握しながら分析を進めていきたい。現在、約2,000社ある市内の事業所のデータベース作成を商工会議所と検討している。

杉本保喜委員 アンケートでは融資制度、奨励金制度を利用したことがないという回答が圧倒的に多い。利用しなかった理由を把握することで、今後の計画が具体的になっていくと思う。また、協議会の構成に金融関係や学識経験者等を補填する考えはあるのか。

白石商工労働課長 この計画はまだ十分ではなく、協議会のメンバーについても調整できなかったところがあるので、今後考えていきたい。

杉本保喜委員 欠席された方への対応は。

山本商工労働課課長補佐 欠席された委員に対しては、直接議事録等をお持ちして協議会の状況を説明している。

杉本保喜委員 資料を渡すだけでは臨場感が伝わらない。代理の方に参加してもらおうような方法をとっていただきたい。

芳司産業振興部長 自営業の方は代理を立てられないこともある。本当に御多忙な中での開催になったので、今後日程調整については気を付けていきたい。

山田伸幸委員 国は中小企業憲章の閣議決定以後、様々な施策を展開している。商工会議所の中小企業相談員の方にお任せするのではなく、国や県の施策を熟知し、相談があったら的確にアドバイスができるような選任の職員を養成していただきたい。

芳司産業振興部長 市レベルでの専門員の養成は難しいと思うが、制度の熟知については精一杯努めていきたい。両商工会議所の中小企業相談所には年間で1,000件くらいの相談件数があり、企業の実態に合わせた相談を活発にしていると思っている。その周知徹底、PRに努めたい。

## 2 その他

### 【議事の概要】

- ・ 資料7、労働会館の指定管理について報告があった。
- ・ 平成27年12月議会において平成28年4月1日から平成31年3月31日までの3か年、連合山口中部地域協議会を労働会館の指定管理者とすることで議決をいただいていたが、平成28年12月1日付けで名称が

連合山口中部地域協議会から連合山口西部地域協議会へ変更する旨の通知があった。

- ・ 3 ページは、総務省の見解に基づいた指定管理者が変更した場合の取扱いについてのフローチャートである。連合山口は法人格を有しておらず、中部地域協議会、西部地域協議会とも連合山口内部に設置された地域組織であり、連合山口としての目的や体制に変更はないので、単なる名称変更等、軽微な変更であると判断し再議決は不要とした。
- ・ 議会側に報告をしていなかったことについては、大変申し訳なく思っている。

### 【主な質疑】

山田伸幸委員 名称変更の日付が平成28年12月1日であるが、なぜ報告が遅くなったのか。

白石商工労働課長 失念していた。遅くなったことをおわびしたい。

山田伸幸委員 実際の体制は変わったのか。

白石商工労働課長 今までおられた方に引き続き事務等をしていただいている。

岩本信子委員 連合山口中央地区協議会から名称変更の連絡があったのか。

白石商工労働課長 先方から連絡があった。

中村博行委員長 続いてその他の事項。

芳司産業振興部長 資料の提供となるが、資料3、4、5、6は先般の交通会議の中でも示した資料である。山陽小野田市のバスの系統図等々を上げており、交通会議の皆さんに現状認識を深めていただき、問題意識を共有してもらうことを目的に作成した。今後、事業者との調整や隣接地との関係、予算の調整等々、バスの見直しについては多くの課題があるが、積極的に進めていくためにも、改めて委員会に基礎資料として提供させていただいた。

山田伸幸委員 この資料を出したということは、引き続きこのバス路線でいくということなのか。それとも抜本的な交通体系の見直しを考えているのか。

白石商工労働課長 まず現状を整理したいということで台帳等を作成した。

網形成計画にもバスの再編を一番目の項目に上げている。幹線と支線の明確化、交通結節点及び乗継拠点の整備等を検討するための資料という位置付けである。

杉本保喜委員 このデータの収集方法をお聞きしたい。

山本商工労働課課長補佐 資料6の利用人数、収益率、平均乗車密度は、年に一度バス事業者から補助金申請の際に目安として上がってきたデータである。

杉本保喜委員 現状分析ではなく、業者が申請したものをベースに作ったということか。

山本商工労働課課長補佐 参考資料ということである。

杉本保喜委員 以前からバスの乗り合い時間など問題点のあるところは早く解決してほしいと言ってきた。進行しているのか

芳司産業振興部長 バスの問題を解決するには、時間帯やダイヤの関係以外に収益率等々も併せて考えなければならない。資料6に収益率を記載しているが、本市の場合は50%を超える路線が非常に少ない。100%を切っていれば赤字となるが、市民の交通移動手段を確保するために市が補助金を出しながら運行していただいている。例えば他の自治体では、収益率が30%を切ったら二、三年以内の廃止も踏まえて検討し、50%を超えたら当面継続というような線引きをしているところもある。このような基礎資料を基に検討を進めているので、皆様方の御意見も頂きながらより良い形にしていきたい。

中村博行委員長 公共交通は最重要課題ということで、委員会としてもしっかり検討しながら提言できるところは提言していくという姿勢でやっていきたい。

平成29年5月30日

産業建設常任委員長 中村博行